

野村ピクテ・ヘルスケア・ファンド

運用報告書(全体版)

第14期(決算日2023年6月19日)

作成対象期間(2022年6月21日~2023年6月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2024年6月18日に信託期間満了となります。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2009年6月24日から2024年6月18日までです。
運用方針	世界各国(新興国を含みます。)のヘルスケア関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、世界のヘルスケア関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を各分野の専門的な観点から調査、評価して、投資銘柄を選定します。また、バリュエーション、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国のヘルスケア関連企業の株式を主要投資対象とします。なお、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証券および償還金額等が株式の価格や株価指数に連動する効果を有するリンク債等に投資をする場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2019年6月18日)	18,937	950	3.5	109.32	4.9	98.3	—	7,877
11期(2020年6月18日)	19,625	1,000	8.9	125.02	14.4	97.7	—	7,602
12期(2021年6月18日)	23,063	1,200	23.6	157.62	26.1	98.2	—	6,661
13期(2022年6月20日)	21,114	1,000	△ 4.1	178.12	13.0	96.7	—	5,257
14期(2023年6月19日)	24,037	1,200	19.5	212.50	19.3	97.7	—	5,135

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、2018年6月1日付で、参考指数(=MSCI世界ヘルスケア株指数(円換算ベース))を設けております。

*参考指数(=MSCI世界ヘルスケア株指数(円換算ベース))は、MSCI世界ヘルスケア株指数(US\$ベース)を当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI世界ヘルスケア株指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2022年6月20日	円	%		%	%	%
6月末	21,114	—	178.12	—	96.7	—
7月末	22,690	7.5	192.92	8.3	98.1	—
8月末	23,317	10.4	195.94	10.0	96.7	—
9月末	22,626	7.2	190.00	6.7	97.2	—
10月末	21,954	4.0	191.30	7.4	99.0	—
11月末	23,879	13.1	210.37	18.1	97.2	—
12月末	23,271	10.2	204.51	14.8	97.8	—
2023年1月末	22,530	6.7	197.42	10.8	98.1	—
2月末	22,303	5.6	190.77	7.1	98.5	—
3月末	22,855	8.2	194.12	9.0	98.7	—
4月末	22,983	8.9	192.90	8.3	99.1	—
5月末	24,050	13.9	200.90	12.8	98.8	—
(期末) 2023年6月19日	24,017	13.7	201.63	13.2	98.7	—
	25,237	19.5	212.50	19.3	97.7	—

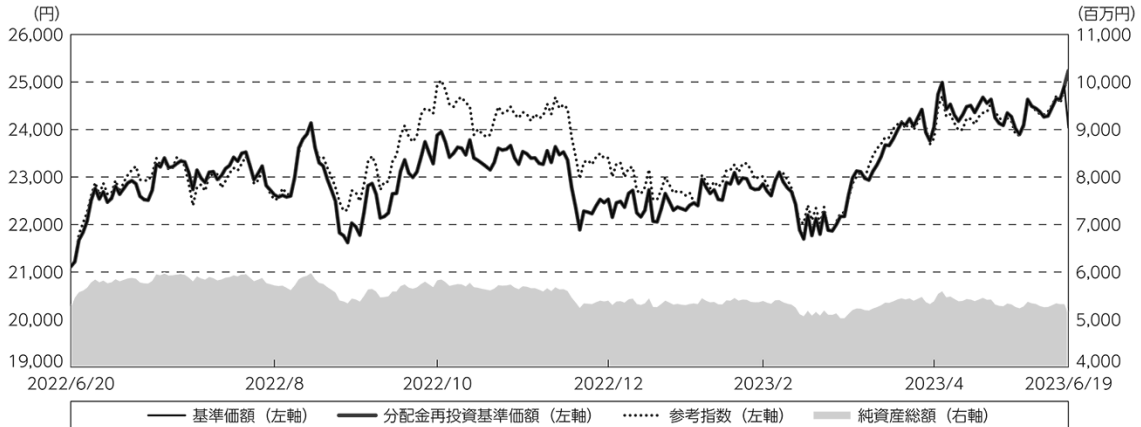
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：21,114円

期末：24,037円（既払分配金（税込み）：1,200円）

騰落率：19.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI世界ヘルスケア株指数（円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2022年6月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首21,114円から期末24,037円（分配後）となりました。

- (上昇) 2022年6月、下落して始まった後、米大手医薬品企業が米バイオテクノロジー企業の買収を検討しているとの報道が好感されたこと、為替市場でインフレ率の高止まりから米国の金融政策の正常化ペースが加速するとの見方などから米国の長期金利が上昇し、日米の金利差が拡大しドル高・円安が進んだこと
- (下落) 8月、米国で新たなインフレ抑制法案の議会審議が進み、法人最低税率の設定や自社株買いへの課税により、実効税率の低いヘルスケア企業の業績への影響が懸念されたこと
- (上昇) 10月、ヘルスケア企業の2022年7-9月期決算で市場予想を上回った企業が好感されたこと、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め策を継続するとの見方が広がり、為替市場でドル高・円安が進んだこと

- (下 落) 2023年1月、大手医薬品企業の10-12月期決算が市場予想を下回ったこと、新型コロナウイルス向け検査薬需要の減少などから、医療機器メーカーの決算も市場予想に届かなかったこと、FRBの利上げペースが減速していることに加え、日銀が現状の金融緩和策の維持を決定したことで日米金利差の拡大期待が後退し、為替市場でドル安・円高となったこと
- (上 昇) 4月、ヘルスケア企業の2023年1-3月期決算で市場予想を上回った企業が好感されたこと、5月に入りFRBの金融引き締め継続観測と日銀の大規模な金融緩和策の維持が示されたことなどから、為替市場でドル高・円安が進んだこと

○投資環境

世界の株式市場は、期初の2022年6月中旬から8月中旬にかけては、欧米の長期金利上昇一服や良好な米経済指標・企業決算などを背景に上昇しました。その後は、FRBやECB（欧州中央銀行）が積極的な利上げ姿勢を示したことや、英国のトラス前政権による財政政策への懸念などを背景に先進国金利の上昇圧力が高まったことなどから、10月上旬にかけて大幅に下落しました。2023年1月にかけては、米国のインフレ圧力の低下などを背景にFRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。2月以降は、欧米をはじめとする主要国中央銀行による利上げ姿勢の継続や欧米長期金利の上昇、米金融機関の信用不安などを背景に3月中旬にかけて下落が続きました。その後は、金融機関の信用不安への過度な警戒感が和らいだことなどから5月末にかけて底堅い推移となりました。期末にかけては、FRBによる利上げの休止期待が高まったことなどを背景に、世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、期首135円前後で推移していたドル円レートは、米国の金融引き締めペースの行方やインフレ指標が相次いだことなどを背景にドル高（円安）基調が強まる展開となり、期末のドル円レートは141円台となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

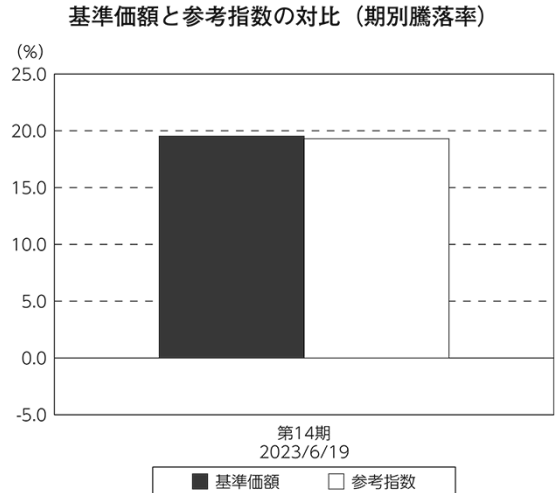
・期中の主な動き

- (1) 株式への投資にあたっては、世界各国のヘルスケア関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を、各分野の専門的な観点から調査、評価して投資銘柄を選定しました。
- (2) バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割高となった銘柄を売却し、割安な銘柄を購入するなど、銘柄の入れ替えも適宜実施しました。
- (3) 世界的な健康への関心の高まりから投資収益を得るべく、より健康な生き方（ライフスタイル）に資する製品やサービスを提供する企業への投資比率を引き上げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI世界ヘルスケア株指数（円換算ベース）の19.3%の上昇に対し、基準価額は19.5%の上昇となりました。主なプラスの差異要因としては、株価騰落率が参考指数を上回った米国の「その他・ウェルネス関連銘柄」の組み入れや、株価騰落率が参考指数を下回った米国の大手医薬品企業株を非保有としたことなどが寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI世界ヘルスケア株指数（円換算ベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,200円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2022年6月21日～ 2023年6月19日
当期分配金	1,200
(対基準価額比率)	4.755%
当期の収益	1,200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,037

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

<投資環境>

「ヘルスケア」という投資テーマは、世界的な高齢化の進展という人口動態の変化を背景に中長期的な成長を取り込める投資対象と考えています。高齢化社会においては、健康寿命を延ばすことが医療費などのヘルスケア関連コストの増加を抑えるために重要となってきます。医学研究における科学的な革新や進歩により標準的な治療方法はより良く、効率的になっていますが、ヘルスケア関連コストはヘルスケア・システムの非効率性などを背景に急速に増加しています。最新のテクノロジーによりこのような状況は改善する可能性があり、「より良い治療とより高い効率性」を両立できる企業はヘルスケア市場で安定的な地位を築くことができると考えます。さらに経済が成長し、豊かになることで、人々は健康に注目するとみられます。ライフスタイルの変化に対してより健康的に過ごすためにパーソナル・ケアやホーム・ケアに投資することで、消費者は自身を健康にすることができます。実際に、健康の維持は極めてコスト効率性の高い戦略であり、各国政府は指針を示し、一部の健康を損なう製品には税金など金銭的な阻害要因を設けることで健康に資する行動を推奨しています。そのため人々の健康に資する製品・サービスを提供している企業は、長期的な健康への注目の高まりという潮流から恩恵を受けるものと考えます。

短期的には、主要国・地域の金融政策の先行きやこれまでの積極的な金融引き締めに伴う景気減速への懸念や金融不安などを受けて株式市場は変動が大きくなっており、株価の動向には注意が必要と考えます。しかし、様々な外的要因により変動が大きい環境下においても、ヘルスケア企業が提供する製品・サービスについては、生活に必要な不可欠なものも多く業績が短期的な景気動向に左右されにくい特性がある点は株価を下支えする要因になると考えます。

<運用方針>

当ファンドの投資戦略は、人々がより長く、より健康に生きるという世界的な課題を達成するような新しい方法を見つけだし、世界中の人々をより健康にするような企業に注目します。特に、ヘルスケアにおいて標準的な治療を著しく改善するような革新的な企業や、ヘルスケア全般をより効率的にしたり、患者への治療の最適化を図ることで、患者が大きな負担なく適切な治療を受けられることを可能にする企業などを選好します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2023年6月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 480	% 2.084	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(260)	(1.130)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(202)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(18)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.044)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.022	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.022)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.042	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	505	2.192	
期中の平均基準価額は、23,039円です。			

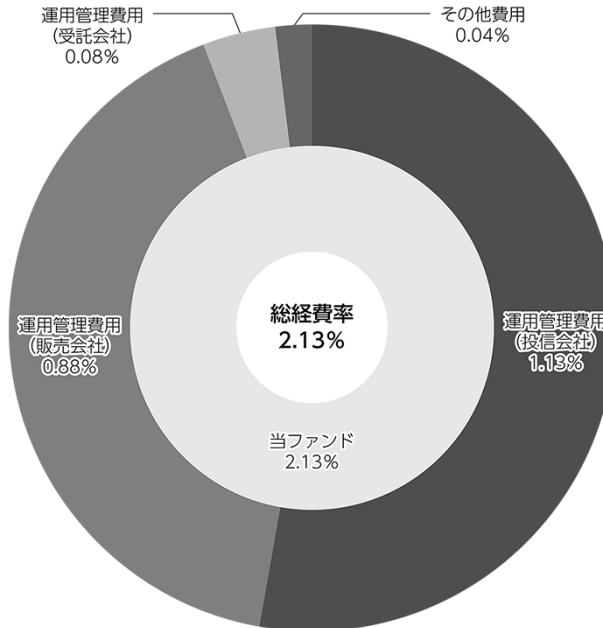
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2023年6月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 6	千円 107,140	千株 3	千円 57,282
	アメリカ	百株 1,340 (23)	千米ドル 9,033 (△ 32)	百株 1,776	千米ドル 13,982
外	イギリス	2,297	千英ポンド 1,356	573	千英ポンド 1,297
	スイス	0.37	千スイスフラン 11	35	千スイスフラン 982
	スウェーデン	12	千スウェーデンクローナ 210	64	千スウェーデンクローナ 1,359
	ノルウェー	5	千ノルウェークローネ 339	32	千ノルウェークローネ 2,117
国	デンマーク	31	千デンマーククローネ 2,259	103	千デンマーククローネ 7,578
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	5	25	113	557
	イタリア	1	15	7	82
	オーストラリア	82	千豪ドル 26	3,043	千豪ドル 870

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月21日～2023年6月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,324,503千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,422,433千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,615	百万円 —	% —	百万円 2,709	百万円 11	% 0.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,417千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B) / (A)	0.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月19日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
輸送用機器 (42.3%)		千株		千株	千円
シマノ		3.3		4	94,680
精密機器 (57.7%)					
HOYA		4.4		7.4	129,167
合 計	株 数 ・ 金 額	7	11		223,847
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2		< 4.4% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AFLAC INC	145	134	930	132,152	保険	
ABBOTT LABORATORIES	86	62	665	94,549	ヘルスケア機器・用品	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	83	1,005	142,802	ライフサイエンス・ツール/サービス	
ALIGN TECHNOLOGY INC	18	—	—	—	ヘルスケア機器・用品	
BIO TECHNE CORP	7	40	315	44,806	ライフサイエンス・ツール/サービス	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	429	255	1,389	197,322	ヘルスケア機器・用品	
BRUKER CORP	100	83	632	89,788	ライフサイエンス・ツール/サービス	
COLGATE PALMOLIVE CO.	171	111	870	123,531	家庭用品	
CONAGRA BRANDS INC	181	137	476	67,620	食品	
THE COOPER COMPANIES, INC.	33	19	722	102,601	ヘルスケア機器・用品	
DEXCOM INC	88	74	970	137,733	ヘルスケア機器・用品	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	111	85	784	111,313	ヘルスケア機器・用品	
GRIFOLS SA-ADR	498	421	382	54,353	バイオテクノロジー	
HEALTH CATALYST INC	100	—	—	—	ヘルスケア・テクノロジー	
HUMANA INC	37	26	1,174	166,776	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
INTUITIVE SURGICAL INC	—	13	430	61,161	ヘルスケア機器・用品	
ELI LILLY & CO.	42	28	1,265	179,688	医薬品	
LULULEMON ATHLETICA INC	21	31	1,214	172,484	繊維・アパレル・贅沢品	
MAXIMUS INC	119	—	—	—	専門サービス	
NEOGEN CORP	—	192	400	56,815	ヘルスケア機器・用品	
NEVRO CORPORATION	60	—	—	—	ヘルスケア機器・用品	
NIKE INC-B	—	87	988	140,315	繊維・アパレル・贅沢品	
NOVANTA INC	42	33	565	80,285	電子装置・機器・部品	
PLANET FITNESS INC - CL A	—	101	717	101,820	ホテル・レストラン・レジャー	
QUEST DIAGNOSTICS INC	97	64	898	127,605	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
SERVICE CORP INTERNATIONAL	203	—	—	—	各種消費者サービス	
SLEEP NUMBER CORP	88	—	—	—	専門小売り	
STAAR SURGICAL CO	31	25	132	18,754	ヘルスケア機器・用品	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	44	34	1,872	265,837	ライフサイエンス・ツール/サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	49	32	1,511	214,607	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VAIL RESORTS INC	18	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
HORIZON THERAPEUTICS PLC	49	—	—	—	バイオテクノロジー	
STERIS PLC	49	55	1,178	167,279	ヘルスケア機器・用品	
PERRIGO CO PLC	193	174	600	85,211	医薬品	
GARMIN LTD	100	113	1,198	170,172	家庭用耐久財	
ON HOLDING AG-CLASS A	—	83	250	35,505	繊維・アパレル・贅沢品	
STEVANATO GROUP SPA	—	204	663	94,140	ライフサイエンス・ツール/サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,225	2,813	24,209	3,437,038	
	銘柄 数 < 比率 >	30	29	—	< 66.9% >	
(イギリス)				千英ポンド		
DECHRA PHARMACEUTICALS PLC	—	132	477	86,961	医薬品	
ASTRAZENECA PLC	113	72	854	155,452	医薬品	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	222	164	1,000	182,125	家庭用品	
CRODA INTERNATIONAL PLC	94	86	480	87,410	化学	
HALEON PLC	—	1,699	553	100,751	パーソナルケア用品	
小 計	株 数 ・ 金 額	431	2,155	3,366	612,701	
	銘柄 数 < 比率 >	3	5	—	< 11.9% >	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
(スイス) ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	百株 35	百株 —	千スイスフラン —	千円 —	医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	—	—	
(スウェーデン) LIFCO AB-B SHS	226	174	千スウェーデンクローナ 4,046	53,897	コングロマリット
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	174	4,046	53,897	
(ノルウェー) BAKKAFROST P/F	112	85	千ノルウェークローネ 6,040	80,826	食品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	85	6,040	80,826	
(デンマーク) CHR HANSEN HOLDING A/S NOVOZYMES A/S-B SHARES COLOPLAST-B NOVO NORDISK A/S-B	97 86 59 107	80 68 37 93	千デンマーククローネ 4,109 2,305 3,224 10,373	85,641 48,040 67,200 216,183	化学 化学 ヘルスケア機器・用品 医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	279	20,012	417,066	
(ユーロ…ドイツ) SIEMENS HEALTHINEERS AG COMPUGROUP MEDICAL SE & CO K	227 84	137 66	千ユーロ 727 302	112,927 46,942	ヘルスケア機器・用品 ヘルスケア・テクノロジー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	204	1,029	159,870	
(ユーロ…イタリア) DIASORIN ITALIA SPA	25	19	198	30,854	ヘルスケア機器・用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19	198	30,854	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	224	1,228	190,724	
(オーストラリア) MEDIBANK PRIVATE LTD	2,960	—	千豪ドル —	—	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	—	—	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,733	—	4,792,256	
		44	—	<93.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年6月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,016,103	90.8
コール・ローン等、その他	509,972	9.2
投資信託財産総額	5,526,075	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(5,246,784千円)の投資信託財産総額(5,526,075千円)に対する比率は94.9%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=141.97円、1英ポンド=182.02円、1スイスフラン=158.71円、1スウェーデンクローナ=13.32円、1ノルウェークローネ=13.38円、1デンマーククローネ=20.84円、1ユーロ=155.22円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,922,516,598
コール・ローン等	506,197,386
株式(評価額)	5,016,103,144
未収入金	397,612,540
未収配当金	2,603,528
(B) 負債	786,715,211
未払金	400,313,450
未払収益分配金	256,394,067
未払解約金	74,331,881
未払信託報酬	55,588,012
未払利息	90
その他未払費用	87,711
(C) 純資産総額(A-B)	5,135,801,387
元本	2,136,617,228
次期繰越損益金	2,999,184,159
(D) 受益権総口数	2,136,617,228口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,037円

(注) 期首元本額は2,490,128,790円、期中追加設定元本額は91,856,308円、期中一部解約元本額は445,367,870円、1口当たり純資産額は2,4037円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額41,375,524円。

○損益の状況 (2022年6月21日～2023年6月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	62,631,946
受取配当金	60,684,408
受取利息	1,887,742
その他収益金	71,764
支払利息	△ 11,968
(B) 有価証券売買損益	933,203,510
売買益	1,227,325,645
売買損	△ 294,122,135
(C) 信託報酬等	△ 117,636,595
(D) 当期損益金(A+B+C)	878,198,861
(E) 前期繰越損益金	122,453,087
(F) 追加信託差損益金	2,254,926,278
(配当等相当額)	(2,246,407,138)
(売買損益相当額)	(8,519,140)
(G) 計(D+E+F)	3,255,578,226
(H) 収益分配金	△ 256,394,067
次期繰越損益金(G+H)	2,999,184,159
追加信託差損益金	2,254,926,278
(配当等相当額)	(2,246,407,138)
(売買損益相当額)	(8,519,140)
分配準備積立金	744,257,881

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2022年6月21日～2023年6月19日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年6月21日～ 2023年6月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	55,232,604円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	622,530,050円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,254,926,278円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	322,889,294円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,255,578,226円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	15,237円
g. 分配金	256,394,067円
h. 分配金(1万円当たり)	1,200円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	1,200円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

運用の外部委託先であるピクテ投信投資顧問株式会社の名称をピクテ・ジャパン株式会社に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日: 2022年7月1日>